

ICTを活用した住民参加ツールの研究に関する考察

中野邦彦

東京大学大学院学際情報学府

キーワード： e-participation、ICT、地域社会、住民参加

1. はじめに

本研究は、ICT（情報通信技術、以下 ICT とする。）を活用した住民参加ツールの利用に関する先行研究のレビューを、政治参加と社会参加という2つの視点から行うことを目的とする。日本における ICT を活用した住民参加の取り組みとしては、これまで電子会議室や、地域 SNS を利用した取り組みが行われてきた。例えば、電子会議室の現状を見てみると、神奈川県藤沢市など一部を除くと、多くは閑古鳥が鳴いており、不適切発言などにより閉鎖に追い込まれるなどしている¹。また、地域 SNS に関しても、2004 年熊本県八代市でごろっとやっちろが開始されたのをきっかけに、2010 年 3 月時点迄に全国で約 500 の事例が確認されているが、一部を除くと必ずしも活発な利用が行われているとは言い難いのが現状である²。

これまで、これらの ICT を活用した住民参加に関する研究分野としては e デモクラシーの研究分野で研究が行われてきた。中でも、ICT を活用した住民参加に焦点を当てた研究分野としては、e-participation という研究分野が注目を集めている。この研究分野は、Rose et al. (2008) の研究でまとめられている通り市民の行政への参加に主な焦点が当てられている。一方で、近年日本国内における ICT を活用した住民参加のツールとして注目を集めている地域 SNS の取り組みを見てみると、必ずしも行政の参加にのみ焦点を当てた取り組みになっているとは言い難く、むしろ地域社会への参加に重きが置かれているように見える。

本論文の構成としては、以下の通りである。第 2 節で、e デモクラシーや e-participation の研究分野で論じられてきた ICT を活用した地方行政への住民参加の研究の確認を行う。その上で、第 3 節で、これらの e デモクラシーや e-participation の議論の枠組みだけでは捉えきれない「住民の地域社会への参加」について考察を加えた上で先行研究のレビューを行う。最後に第 4 節として、考察とまとめを行う。

¹ 住民参画システム利用の手引より
at (<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/introduction/2.html>)

² 情報通信白書平成 22 年版より
at (<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/pdf/index.html>)

2. ICT を活用した地方行政への参加

本章では、e デモクラシーの研究分野の中でも特に ICT を活用した住民参加に焦点が当てられた研究分野である e-Participation という研究分野を対象としてまとめを行う。そこで、当該分野の先行研究の整理を行うに当たって e-Participation の定義を確認することからはじめる。Europe' s Information Society による定義では、“ eParticipation とは、一般の人々を政治や政策形成の過程に結びつける。そして、新たな ICT 技術の利用を通して意思決定過程をよりわかりやすいものにする。”とされている。

他にも、Sanford & Rose(2007)や、Rose et al(2008)、では、e-participation に関連する先行研究のレビューを行っている。これらの研究で、Sanford et al(2007)は、“ participation とは、一般的に参加することであると理解されている。また、ある意味では、共同体の議論や活動に参加したり、意思決定において何らかの役割を担うことでもある。一方、e-participation は、政治的な協議や、意思決定と関係のあるものである。”としている。また、Saebo et al. (2008)では、次の様に定義づけを行っている。“ e-participation は、市民社会圏 (civil society sphere) と公式な政治圏 (formal political sphere)、市民社会圏 (civil society sphere) と行政圏 (administration sphere)の間における技術を媒介とした相互対話と理解されている。しかし、e-participation の焦点は市民である。”

これらの定義を確認してみると、e-participation の研究分野が政治参加に焦点が当てられた研究分野であるということが確認できる。しかし、Sanford & Rose(2007)、Rose et al(2008)の研究論文では、e-participation に関連する先行研究の収集対象が 2006 年 3 月までしか対象とされておらず、SNS 等のソーシャルメディアが急速に普及した 2011 年現在では、これらの定義だけでは不十分であるということも考えられる。

3. ICT を活用した地域社会への参加

3-1. 「地方行政への参加」と「地域社会への参加」へ

ICT を活用した地域社会への参加に関する研究は、ソーシャルキャピタル論や、地域情報化論等の研究分野の中で一部論じられているものの確立された研究分野とは言えない。第 2 節では、e-participation の研究領域が主に市民の政治参加に焦点が当てられていることを確認した。これに対して、日本における ICT を活用した住民参加に関する様々な取り組みは、政治参加というだけでなく、地域社会への参加という側面に焦点が当てられている。このことは、『e-japan 重点計画 2003』の中では、行政への参画のみが掲げられていたのに対して(IT 戦略本部、p39、2003)、『住民参画システム利用の手引』の中では、「地方行政への住民参画」に並んで、「地域社会への住民参画」が掲げられていることから確認することができる(総務省、2006)。この背景について、当時、総務省で地域 SNS の担当をしていた牧は、電子会議室が必ずしもうまくいっていなかった要因として、ネット上で行政と住民が対峙関係になってしまいがちなことを指摘している。その上で、「行政が地域 SNS に関わる際にも、決して上からの視点で住民と接することなく、地域団体、NPO、

大学などの方々と同じ目線で、職員の顔が見える形で、住民の皆さんと共に地域社会を良くしていこうという姿勢で臨むのが望ましい。」と述べている。(牧, 2009, p. 59)

この様に、日本においては ICT を活用した住民参加について考える際、「地方行政への住民参加」だけではなく、「地域社会への住民参加」にも重点が置かれているということが確認できる。

3-2. ICT を活用した地域社会への参加

以下では、地域社会への参加を「社会のさまざまな問題解決に向けての営利を目的としない活動への市民の自発的・主体的参加」(宮田, 2007, p. 24) という宮田の定義を参考にする。この定義に、e-participation の研究分野と区別するために、「政治に関する活動を除く」という一文を加えたものをここでの地域社会への参加と定義する。

この定義に従い先行研究を見てみると、インターネットと地域コミュニティという視点でこれまで多くの研究が行われてきたことが確認できる。定性的な研究としては、Haythornthwaite & Kendall(2010)で、インターネットが地域コミュニティにどのような効果を与えているかという視点で先行研究のレビューを行っている。ほかにも、数多くの事例研究が行われている。

一方で、定量的な研究としては、まず、1990 年代後半の Hampton(2003)による、Netville を対象とした一連の研究が挙げられる。国内の研究に目を移すと、池田らによる千葉県千葉市美浜区の大規模集合住宅を対象とした一連の研究が行われている。(志村・池田, 2009 など) これらの研究では、地域オンラインコミュニティへの参加要因と地域社会参加への効果に対する検討が行われている。他にも SNS に着目した社会参加に関する研究としては、Zhang(2010)が SNS を対象とした研究をおこなっており、ソーシャルメディアのツールの実質上、住民同士の交流を深めるのに SNS などのソーシャルメディアが適しているということを実証的に明らかにしている。これまで筆者らが地域 SNS を対象として行った研究では、地域社会の参加に関して積極的に利用されていることを確認している(中野・田中, 2009 Tanaka & Nakano, 2010)。

4. まとめ

以上、本論文では、ICT を活用した住民参加ツールの利用と、それに関連する研究の現状を把握することを目的として先行研究の整理を行った。本論文では、特に、これまで e デモクラシーや e-participation という研究分野の中で一括りにされてきた、「地域社会への参加」に関連する研究の学問的位置づけを明らかにすることを目指した。その結果、本論文の考察からは、現状の e-participation の研究枠組みの中で、社会参加に関連する研究を論じるには無理が生じると考えられる。しかし、SNS などのソーシャルメディアの普及状況を考えると、Sanford & Rose(2007)や、Rose et al(2008)の研究が、2006 年時点までの関連研究しか対象としていない現状の定義では不十分であり、研究領域の定義を再考する

必要があると言える。また、ICT を活用した社会参加に関する研究は、政治的な参加に焦点を当てた e-participation、ソーシャル・キャピタルの研究領域や、地域情報化の研究領域等様々な研究領域が重なりあうところであるといえる。そのため、これらの研究領域からの多様なアプローチで研究を行うことも今後の課題として考えられる。

参考文献・

- ・ European Commission Information Society
at (http://ec.europa.eu/information_society/activities/egovernment/policy/eparticipation/index_en.htm) , accessed on September 6, 2011.
- ・ Haythornthwaite, C., & Kendall, L., (2010), Internet & community, *American Behavioral Scientist*, 53(8), 1083-1094.
- ・ Hideyuki Tanaka, Kunihiro Nakano (2010), “Public Participation or Social Grooming: A Quantitative Content Analysis of a Local Social Network Site”, *International Journal of Cyber Society and Education*, Vol 3, No 2, pp.133-154.
- ・ K.N Hampton, Grieving for a lost network: Collective action in a wired suburb. *Information Society*, 19(5), pp.417-428.203.
- ・ Sanford, C., J. Rose, (2005), Characterizing eParticipation, *International Journal of Information Management*, 27, pp.406-421.
- ・ Saebo, O., J. Rose, L.S. Flak., (2008), The shape of eParticipation: Characterizing an emerging research area, *Government Information Quarterly*, 25, pp.400-428.
- ・ 総務省 (2006), 『住民参画システム利用の手引き』,
at (<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/index.html>) ,
accessed on September 6, 2011.
- (2010), 『情報通信白書平成 22 年版』,
at (<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/pdf/index.html>),
accessed on September 6, 2011.
- ・ 中野邦彦, 田中秀幸 (2009), 「地域 SNS のユーザー間インタラクションに関する実証分析」, 2009 年日本社会情報学会 (JSIS&JASI) 合同研究大会研究発表論文集, pp. 86-89.
- ・ 牧慎太郎 , (2009) , 行政から見た地域 SNS の可能性 (特集 地域 SNS とまちづくり) , 季刊まちづくり 24 2009 年 9 月号, pp. 76-79, 学芸出版社.
- ・ 宮田加久子, (2007), 「インターネットを通じた社会関係資本の形成とその帰結」, 『ネット時代の社会関係資本と市民意識』, pp. 9-37, 慶応義塾大学出版.